

中国 5 県の中山間地域の活性化についての取組

鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例（平成20年10月制定）

- 住み慣れた地域で安全に暮らすことができる**「災害に強い安全な地域づくり」の推進。**
（※H28年10月の鳥取県中部地震の発生を踏まえ、H29条例改正で追加）
- 地方創生の取組が進み、国勢調査結果などからも一定程度の人口減少が確実となっている状況を踏まえ**「人口減少下でも安心して暮らし続けられる地域づくり」の推進。**
- 全国に先駆けた移住対策や子育て支援等の定住対策によって中山間地域の人口減少に一定の歯止めがかかっていることから、**更なる「人口減少に歯止めをかける地域づくり」の取組を推進。**

企業との共同による中山間集落見守り活動

宅配会社やガス会社など**企業と連携**し、高齢者等**見守り活動**実施。

70事業者と協定を締結

鳥取県では全国に先駆けて
H20年5月から取組を実施



移動販売による見守り



訪問による見守り

■(株)新日本海新聞専売所（新聞配達）

・独居宅で数日間電気がつけばなしで新聞もたまっているとの通報あり。民生委員、親族、役場職員が家で倒れているのを発見、救急車を呼び医療へつなげた。

■(有)安達商事（移動販売）

- ・移動販売車に買い物に来られた方の服装や言動がおかしく、町に連絡。その後地域包括支援センターで対応し、認知症治療を開始。
- ・自宅配達時に衰弱した高齢者を発見、町に連絡し、町担当者が対応。

買い物支援 （移動販売への支援）

店舗が不足している地域において、**移動販売等の取組みを支援。**

移動販売車等導入

車両・機械購入、リース、PR活動等

移動販売車運営費助成

販売開始後3年間、燃料費等経費を助成
（低減方式）

移動販売車支援 **23台**

■NPO法人就労支援センター和貴の郷

福祉事業所と地元スーパーが連携した移動販売。障がい者の社会参画と中山間地域の高齢者等の買い物支援を組み合わせた取組。

中山間地域のビジネス

隼Lab.



- ・東京で活躍する鳥取県出身者が中心となり、鳥取を盛り上げる拠点として“隼Lab.”を運営。
- ・八頭町の旧隼小学校を改修、入居オフィスやコワーキングスペース等を設置。
- ・入居オフィスには県内外のICT企業を中心に9企業が入居、週末には多くの家族連れで賑わう。

(株)NIC智頭コンタクトセンター

- ・東京都のコールセンター会社が、智頭町の旧山郷小学校校舎内に子会社を設立。
- ・地元女性を中心に中山間地域の雇用の受け皿に。

READYFOR(株) 大山オフィス

- ・東京都のクラウドファンディング運営会社が、大山町のシェアオフィスにサテライトオフィスを開設。
- ・このシェアオフィスは元大山町地域おこし協力隊が運営。

とっとり共生の里

企業と農村がスクラムを組み、農村資源保全活動を通じ、新たな取組にもトライ

企業から多くのサポーターが農村に集結(耕作放棄地再生)



商品化に向け共同試作

商品化・販路開拓



これまで11の農村と協定締結
継続的な取組が活力と魅力にあふれる農村を創出

地域交通

特に中山間地域において、自家用車依存・人口減少等による公共交通利用者の減少や公共交通機関のドライバーが不足。

【課題事例】

- ・町営バスの運行委託費が増加する等市町村の財政を圧迫
- ・タクシー事業者の営業所の撤退、営業時間の短縮
- ・バス事業者の撤退、路線の廃止・縮小
⇒高齢者等住民の移動が不自由に。

新たな地域交通体系の構築

- バス中心からタクシー助成や共助交通等を組み合わせ、地域の実情に応じた交通体系への支援制度の創設
- MaaS構築や貨客混載、住民ドライバーと交通事業者が連携した空白地有償運送等の仕組みづくり

- ⇒鳥取市大和地区で、バス路線廃止に伴い、県内で初めて住民団体のまちづくり協議会が地元住民の運転する乗合タクシーを運行開始。
- ⇒大山町で交通事業者・貨物事業者と地域自治組織が連携した貨客混載を検討中。
- ⇒中央大学教授を中心としたPTが、人口低密度地域の琴浦町と日南町で、共助交通や鳥取県版の地域交通MaaSの仕組みづくりを進行中。

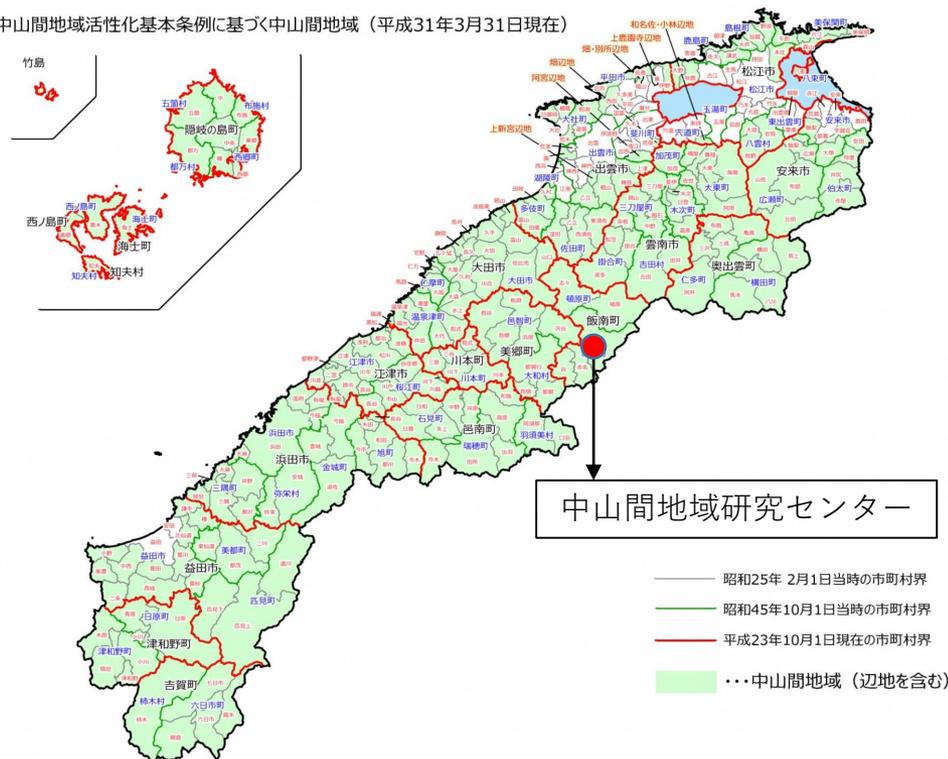
中山間地域の活性化について

島根県

島根県の中山間地域

- 人口の約46%、面積の約90%を占める。
- 全国に先駆けて、平成11年、議員提案により「島根県中山間地域活性化基本条例」を制定。
- 「島根県中山間地域活性化計画」を策定して中山間地域の活性化に取り組んでいる。

島根県中山間地域活性化基本条例に基づく中山間地域（平成31年3月31日現在）



「小さな拠点づくり」

- 第4期「島根県中山間地域活性化計画」（平成28年度～令和元年度）で位置づけ。
- 公民館エリア（旧小学校区）を基本とし、住民の皆さんが話し合いを通じて、日常生活に必要な機能の維持・確保のための活動に取り組むこと。県は、市町村とともに活動を支援している。
- 中山間地域の全236地区のうち、121地区で取組が行われている（令和元年8月末現在）。
（商店・GSの運営、自治会輸送、自主防災活動、高齢者の見守り・サロンなど）

■公民館エリアの生活機能等の状況（上段：実数、下段：比率）

平成30年（調査期間：平成30年7～12月）

（地区数、％）

	地区数	食料品等の買い物					公民館	金融機関	医療・福祉			集落営農組織	地域運営組織
		大型店舗	スーパー等	コンビニ	個人商店	GS			病院	診療所	介護施設		
全地区	236	23 (9.7%)	44 (18.6%)	50 (21.2%)	197 (83.5%)	112 (47.5%)	220 (93.2%)	209 (88.6%)	19 (8.1%)	131 (55.5%)	148 (62.7%)	161 (68.2%)	205 (86.9%)
人口規模別	～499人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	41 (63.1%)	10 (15.4%)	58 (89.2%)	43 (66.2%)	0 (0.0%)	19 (29.2%)	20 (30.8%)	43 (66.2%)	59 (90.8%)
	500人～	2 (2.7%)	7 (9.6%)	6 (8.2%)	64 (87.7%)	34 (46.6%)	68 (93.2%)	69 (94.5%)	1 (1.4%)	40 (54.8%)	38 (52.1%)	50 (68.5%)	61 (83.6%)
	1,000人～	4 (11.8%)	5 (14.7%)	7 (20.6%)	31 (91.2%)	16 (47.1%)	32 (94.1%)	34 (100.0%)	1 (2.9%)	20 (58.8%)	28 (82.4%)	23 (67.6%)	30 (88.2%)
	1,500人～	2 (6.7%)	9 (30.0%)	6 (20.0%)	27 (90.0%)	19 (63.3%)	28 (93.3%)	29 (96.7%)	5 (16.7%)	19 (63.3%)	28 (93.3%)	22 (73.3%)	29 (96.7%)
	2,000人～	34	15 (44.1%)	23 (67.6%)	30 (88.2%)	34 (100.0%)	33 (97.1%)	34 (100.0%)	34 (100.0%)	12 (35.3%)	33 (97.1%)	34 (100.0%)	23 (67.6%)



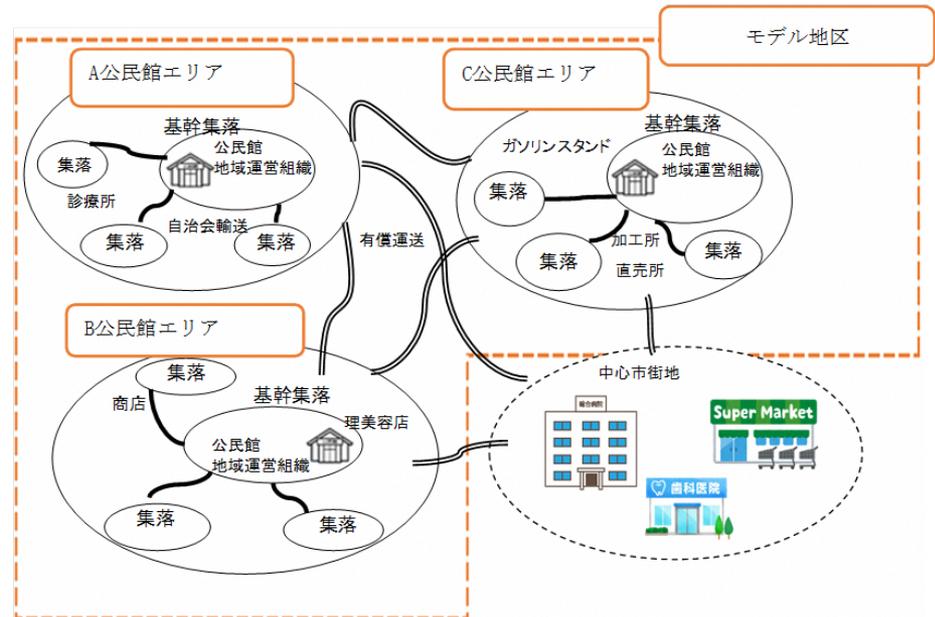
70%以上の公民館エリアで存在

○平成30年度に実施した調査の結果

- ・2,000人程度の人口規模がある公民館エリアにおいては、日常生活に必要な機能・サービスは概ね維持されている。
- ・一方で、人口規模が小さくなるにつれて、これらが失われつつある状況がみられる。

○今後の取組

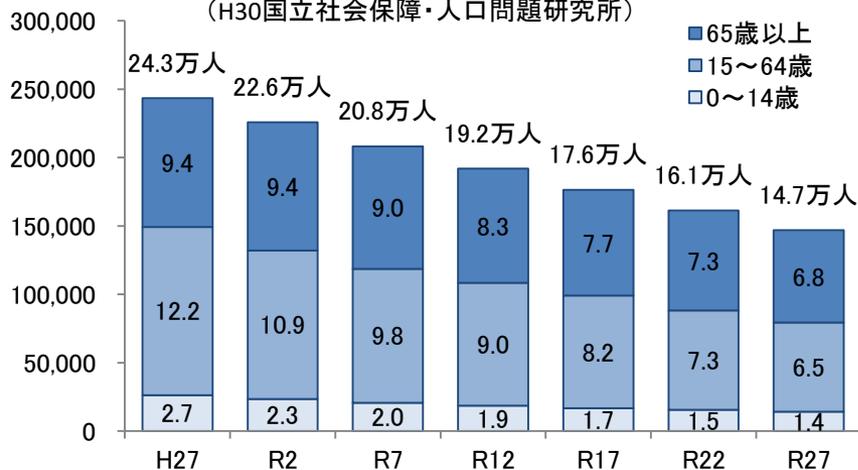
- ・人口が少なく生活機能の確保が困難な地域では、複数の公民館エリアにわたる広い範囲での取組を推進。
- ・「モデル地区」を選定し、複数エリアが連携した取組を重点的に支援することでその姿を具体的に見える形で県民に示し、「小さな拠点づくり」を全県的に波及させる。



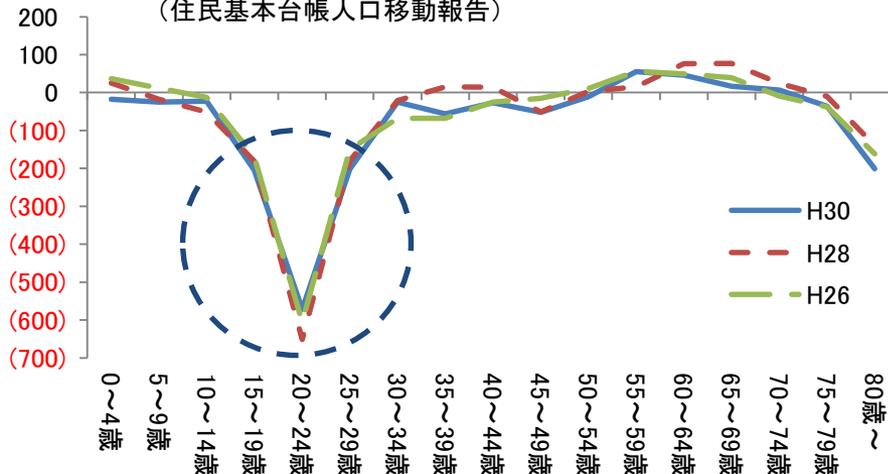
広島県の全過疎地域の総人口は2045年までに約10万人が減少
さらに、生産年齢人口は約6万人の減少

全過疎地域の転出超過の大半が20代・30代の若者や子育て世代

＜広島県の全過疎市町の将来人口推計＞
(H30国立社会保障・人口問題研究所)



＜広島県の全過疎市町の転入超過数＞
(住民基本台帳人口移動報告)



このまま続くと、人口の再生産が進まず、地域が縮小し、農林水産業や中小企業の衰退などを背景にコミュニティの維持そのものが困難に

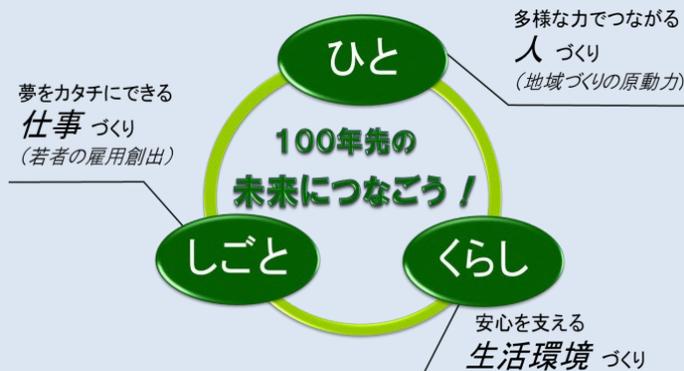
平成26年12月策定
広島県中山間地域振興計画
ひと。しごと。くらし。
100年先の未来につなごう



計画期間 平成27～令和2年度
目指す姿 笑顔で幸せな暮らし



中山間地域ならではの特性を「強み」に3つの好循環で100年続く種をまく



地域づくりの原動力は「人づくり」

中山間地域の課題解決につなげるための原動力は「人」であるため、「人づくり」に注力！

～主な取組～

● 実践活動の継続・拡大と
新たな人材の育成を促進

● 首都圏の若い世代と
中山間地域のマッチング

「人」のネットワークを構築

ひろしま里山・チーム500



地域づくりに関わる人材のプラットフォームである「ひろしま里山・チーム500」を平成28年度に創設

《登録要件》

年1回以上、地域づくりの取組を企画・実践していること

区分	H28	H29	H30	R1	R6
目標	70	255	290	325	500
実績	70	260	294	312※	

※令和元年8月末現在

ひろしま「ひと・夢」未来塾

20～40代の若い世代を対象とした、地域づくりのフィールドワークやノウハウを学ぶ実践型の人材育成塾(149名卒塾)



卒塾生の主な取組

食肉には適さない部位のシカ肉のペットフード活用・販売



休耕田を活用した綿の栽培、アクセサリー等の商品化

里山ウェーブ拡大プロジェクト

地域貢献に高い意欲を持つ首都圏の若い世代と課題を抱える中山間地域とのマッチング(10市町に175名が参加)



参加後の主な取組

《神石高原ヒーロープロジェクト》首都圏の学生たちが神石高原町の良さ伝えるため、町の子供たちに対して座学や体験活動を実施



《三次スナックあぐり》新橋のスナックにおいて三次の産品を囲み、三次愛を語り合う活動を実施(これまでに14回開催)

本県の現状と課題

中山間地域は県土の約7割、
県人口の約25%が居住しているが、
人口減少・高齢化が進行

中山間地域の人口

1950年から2015年で
646千人 → 350千人 (△45.8%)
※県全体△8.8%

中山間地域の高齢化

1980年 15.4% → 2015年 39.5%

小規模・高齢化集落の割合増加

1980年 12.8% → 2015年 23.1%

地域の担い手不足による

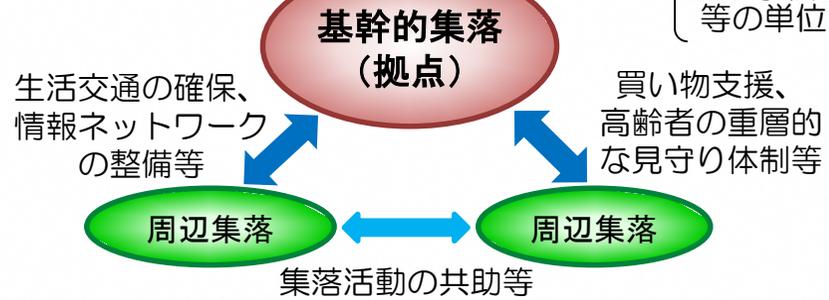
集落の日常生活支援機能の低下

やまぐち元気生活圏の形成

やまぐち元気生活圏(山口県版「小さな拠点」)

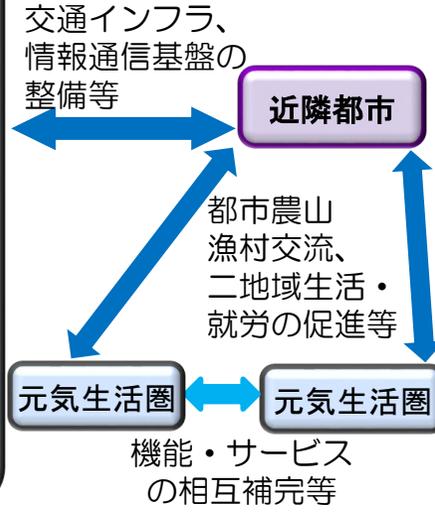
《基幹的集落を中心とする複数集落のネットワーク圏》

(旧小学校区等の単位)



- ・安心して暮らし続けることのできる生活環境の整備
- ・地域経済の活性化と雇用創出、組織の財政安定

《都市近接の特性を活かした近隣都市との連携》



【支援イメージ】

「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

外部人材を活用した専門的・継続的な支援

集落機能が低下した地域への支援

市町・地域の主体的な取組への補助

経営の視点を取り入れた地域運営を目指す地域への支援

「やまぐち元気生活圏」
づくりの取組着手

量的拡大

質的向上

人口減少社会を生き抜く中山間地域を目指して、地域の取組をきめ細やかにサポート

◇廃校を活用し地域の拠点に！ ～宇部市吉部地区の事例～



廃校を地域コミュニティの拠点施設として整備

- ・「職員室カフェ」で交流を促進
- ・レンタルスペースとして活用。各種イベントの開催

◇自立に向けて頑張る地域を応援！ ～長門市俵山地区(W杯ラグビー・中四国で唯一の公認キャンプ地)の事例～

収益事業と生活サービス事業を複合的に行い地域に好循環を生み出す「地域経営会社」の設立等を全国に先駆け支援



- ・地元食材を活用した収益事業の開始に向け、メニュー開発、実証事業実施

- ・デマンド型交通の運行(生活サービス事業)



- ・ひきこもり防止デイサービス事業(生活サービス事業)

◇地域にしっかりと寄り添い活動を支援！ ～防府市野島の事例～

地域の課題解決に向け、地域に寄り添った支援を集中的に実施

- ・島ににぎわいを取り戻すため、山口県立大学の学生等と一緒に、耕作放棄地の再生活動(「白サツマイモ」の栽培等)や、高齢者サロン開設に向け古民家を改修



県土の約75%を占める中山間地域においては、人口減少と高齢化が急速に進行し、生活基盤を支える農林水産業の担い手の減少、買い物や通院に必要な生活交通の弱体化など、地域活力の低下が課題となっている。

現状と課題

区分	面積	人口 (2015年)	人口の増減率 (1990年比)	高齢化率 (2015年)	高齢化率の増減 (1990年比)
中山間地域	5,355km ²	550,250人	△16.5%	34.4%	+14.8 ^{ポイント}
全県域	7,115km ²	1,921,525人	△0.2%	28.7%	+13.9 ^{ポイント}

取組の視点

経済の活性化

人を呼び込む

安心な暮らし

- 地域の実情に応じた産業の振興を進め、地域経済の活性化と雇用を創出
- 地域資源を最大限に活用し、多くの人を地域に呼び込み、新たな賑わいと経済効果を創出
- 移住・定住を促進し、中山間地域の活力の基盤となる人材を確保
- 地域公共交通や集落機能を維持し、安心して生きがいのある暮らしを確保

商工業や農林水産業の振興を進め、雇用を確保し、経済を活性化する

■ 企業誘致・地域産業の活性化



真庭産業団地

本県の優れた操業環境に加え、優遇制度の新設・拡充などにより、企業の誘致と既立地企業の投資を促進

繊維や耐火物、ステンレス加工など、全国に誇る本県の地域産業の活性化を図るため、支援機関や関係市町村と連携し、産地のブランド化や新たな技術開発、人材育成、海外市場への展開などに取り組む県内企業を支援

■ 農林水産業の持続的発展

高収益作物の新規導入や、有機農業、GAP等の取組拡大による付加価値の向上のほか、スマート農業の普及等による生産性の向上に取り組むとともに、地域資源を生かした加工品開発を支援



アイガモによる有機農業



ドローンによる農薬散布

地域資源を活用した魅力発信により、多くの人を地域に呼び込む

■フィルムコミッション



ロケ風景

市町村や地域においてロケ受入についての理解を促進し、撮影を歓迎する気運を醸成するとともに、交通費・宿泊費の助成制度の創設、ロケ地情報提供体制の強化等、地域や関係機関と連携したロケの誘致・支援を通じ、本県の魅力を発信

■インバウンド

農家民宿での田舎暮らし体験、地域住民と交流するサイクリングツアー、まつり体験、農産品加工体験など、外国人旅行者が高い関心を示す、地域独自の文化や日常生活をテーマとした観光コンテンツの企画・実施に対する助成制度を創設し、取組を支援

■天文王国おかやま

晴天率が高く大気が安定して天体観測に適していることや、国内有数の巨大望遠鏡をはじめ天文関連施設が密集していることなど、本県の特性を活かし、市町村との連携の下、「天文王国おかやま」として地域への誘客を促進



天文王国おかやまチラシ

移住・定住を促進し、地域の活力と人材を確保する

■移住・定住の促進

多様化する移住希望者のニーズにあわせて、岡山暮らしの魅力を積極的に発信するとともに、東京・大阪に常設の相談窓口を置くほか、三大都市圏での相談会を定期的開催

■大学生を活用した地域づくり

集落における各種課題の解決に、地域と交流しながら取り組む大学の研究室等の活動を支援



地域と交流する大学生